

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長兼経理部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長兼経理部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,304,631	5,388,409	11,234,701
経常利益 (千円)	457,289	446,522	1,266,194
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期 純損失 ( ) (千円)	281,356	284,601	114,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,814	240,855	185,984
純資産額 (千円)	5,942,549	5,596,110	5,452,503
総資産額 (千円)	36,322,051	35,853,515	35,971,970
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	43.39	43.89	17.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	15.6	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,449	267,510	1,504,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,487	633,984	448,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,793	102,475	199,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,459,003	13,754,338	14,226,164

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	18.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、マイナス金利政策により雇用環境の改善、一部の企業の改善が見られたものの、個人消費の停滞感は続いており、依然として先行き不透明な状態です。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、平成28年4～9月の結婚式場業の取扱件数は前年同前期比3.3%減の41,347件、売上高は同4.6%減の109,340百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比0.7%増の196,539件、売上高は同1.0%減の282,475百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業は、多様なご婚礼ニーズに応えるため、ホテルサンライフガーデンのテーマパーク化、スタッフのおもてなしサービス体制の強化、SNS・WEB広告を推進しましたが、ご婚礼施行組数の減少により、売上高は前年同四半期比1.5%減の1,185百万円となりました。一方で、コスト削減、経費削減に努めましたが、営業損失は95百万円（前年同四半期営業損失は109百万円）となりました。

式典事業は、新斎場「サン・ライフ ファミリーホール二宮」の順調な稼働と生前ご相談会、施設見学会等を週末に開催する等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進した結果、売上高は前年同四半期比1.6%増の3,764百万円となりましたが、新規斎場に伴う広告宣伝費の増加により、営業利益は前年同四半期比3.1%減の872百万円となりました。

その他の事業は、介護サービス利用者の増加及びサービス品質向上に努めました。また、少額短期保険では、「ご葬儀費用直接支払サービス」を開始し、ご加入者のサービス内容の拡充を図りました。その結果、在宅介護のご利用者及び少額短期保険のご加入が順調に推移し、売上高は前年同四半期比10.6%増の438百万円、営業利益は前年同四半期比4.8%減の78百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比1.6%増の5,388百万円、営業利益は前年同四半期比0.2%減の401百万円、経常利益は前年同四半期比2.4%減の446百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1.2%増の284百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は35,853百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

#### a:流動資産

流動資産は14,892百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。これは現金及び預金並びに有価証券の減少等が主たる要因であります。

#### b:固定資産

固定資産は20,961百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。のれんの償却等による無形固定資産の減少、その他投資の増加等による投資その他の資産の増加が主たる要因であります。

### 負債

負債合計は30,257百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

#### a:流動負債

流動負債は2,137百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。これは、未払法人税等及びその他流動負債の減少等が主たる要因であります。

#### b:固定負債

固定負債は28,120百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金及びその他固定負債の減少等が主たる要因であります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、5,596百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円の計上と配当金の支払97百万円の結果、利益剰余金が187百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、13,754百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は267百万円（前年同期比35.1%減）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益421百万円、減価償却費259百万円があった一方、減少要因として法人税等の支払額285百万円があったことが主たる要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は633百万円（前年同期は228百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入300百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出500百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出431百万円が発生したことが主たる要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は102百万円（前年同期は96百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額96百万円があったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,820,000		610,000		236,733

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	36.00
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.07
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	2.98
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.34
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	84	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.17
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.17
計	-	4,303	63.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が336千株(4.93%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,000	64,820	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		64,820	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13番 11号	336,800		336,800	4.93
計		336,800		336,800	4.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,895,226	11,623,939
売掛金	415,913	402,959
有価証券	2,067,790	251,655
商品	40,758	40,719
原材料及び貯蔵品	71,680	75,214
その他	1,148,581	2,499,288
貸倒引当金	2,235	1,588
流動資産合計	15,637,714	14,892,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,553,089	5,466,012
土地	7,759,977	7,760,563
その他(純額)	359,652	694,597
有形固定資産合計	13,672,719	13,921,173
無形固定資産		
のれん	447,458	327,176
その他	416,666	412,595
無形固定資産合計	864,124	739,772
投資その他の資産		
供託金	1,070,965	1,074,465
その他	4,773,270	5,276,845
貸倒引当金	46,823	50,930
投資その他の資産合計	5,797,411	6,300,380
固定資産合計	20,334,255	20,961,326
資産合計	35,971,970	35,853,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,222	518,801
未払金	434,424	454,850
未払法人税等	306,721	206,195
引当金	130,110	149,980
その他	881,959	807,426
流動負債合計	2,302,437	2,137,253
固定負債		
前払式特定取引前受金	27,244,590	27,202,888
引当金	88,435	79,519
退職給付に係る負債	123,382	130,589
その他	760,621	707,152
固定負債合計	28,217,029	28,120,150
負債合計	30,519,467	30,257,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,841,263	5,028,617
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	5,362,530	5,549,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,541	46,226
その他の包括利益累計額合計	86,541	46,226
非支配株主持分	3,431	-
純資産合計	5,452,503	5,596,110
負債純資産合計	35,971,970	35,853,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,304,631	5,388,409
売上原価	3,939,378	4,003,505
売上総利益	1,365,253	1,384,904
販売費及び一般管理費	1 963,003	1 983,541
営業利益	402,249	401,362
営業外収益		
受取利息	6,202	1,863
受取配当金	55,624	17,507
前受金月掛中断収入	17,715	14,140
不動産賃貸収入	5,852	7,007
投資有価証券売却益	42	-
その他	16,685	24,871
営業外収益合計	102,121	65,391
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,787	5,045
前受金復活損失引当金繰入額	13,702	9,112
投資有価証券売却損	24,198	-
為替差損	1,813	2,877
その他	1,579	3,196
営業外費用合計	47,081	20,231
経常利益	457,289	446,522
特別損失		
固定資産除売却損	4,044	24,799
特別損失合計	4,044	24,799
税金等調整前四半期純利益	453,245	421,722
法人税、住民税及び事業税	214,710	189,565
法人税等調整額	42,821	49,012
法人税等合計	171,888	140,552
四半期純利益	281,356	281,169
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	3,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,356	284,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	281,356	281,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,542	40,314
その他の包括利益合計	74,542	40,314
四半期包括利益	206,814	240,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,814	244,286
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,431

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	453,245	421,722
減価償却費	283,359	259,169
のれん償却額	117,592	120,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,071	7,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,889	3,459
賞与引当金の増減額(は減少)	16,110	19,870
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	6,455	8,915
投資有価証券売却損益(は益)	24,155	-
受取利息及び受取配当金	61,826	19,371
有形固定資産除売却損益(は益)	4,044	24,799
売上債権の増減額(は増加)	6,745	12,953
たな卸資産の増減額(は増加)	637	3,494
仕入債務の増減額(は減少)	4,957	30,420
未払金の増減額(は減少)	34,309	69,694
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	35,612	41,701
保証金の増減額(は増加)	66,982	18,485
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,960	4,106
その他の流動資産の増減額(は増加)	76,584	74,053
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,094	71,505
その他	1,752	3,572
小計	566,104	531,287
利息及び配当金の受取額	59,959	21,714
法人税等の支払額	214,045	285,492
法人税等の還付額	430	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,449	267,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,607	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	168,507	431,049
有形及び無形固定資産の除却による支出	3,630	10,625
投資有価証券の取得による支出	467,412	500,000
投資有価証券の売却による収入	348,212	-
投資有価証券の償還による収入	13,597	300,000
供託金の預入による支出	1,500	3,500
供託金の返還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	76,710	1,160
貸付金の回収による収入	9,855	58,528
その他	-	46,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,487	633,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	96,917	96,999
その他	4,876	5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,793	102,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	2,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,216	471,826
現金及び現金同等物の期首残高	13,372,787	14,226,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,459,003	1 13,754,338

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	70,153千円	71,379千円
給与手当	290,907千円	309,251千円
賞与引当金繰入額	44,890千円	49,945千円
役員賞与引当金繰入額	24,500千円	千円
退職給付費用	25,692千円	16,291千円
広告宣伝費	37,726千円	38,197千円
支払手数料	73,595千円	69,669千円
のれん償却額	116,645千円	120,281千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,936,028千円	11,623,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,525千円	331,531千円
有価証券のうちMMF及びMRF等	1,776,676千円	251,655千円
その他流動資産(預け金)	56,823千円	2,210,274千円
現金及び現金同等物	13,459,003千円	13,754,338千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,247	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,247	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,203,552	3,704,408	4,907,961	396,670	5,304,631		5,304,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,722		84,722	9,337	94,059	94,059	
計	1,288,274	3,704,408	4,992,683	406,007	5,398,691	94,059	5,304,631
セグメント利益又は 損失( )	109,182	901,021	791,838	82,147	873,986	471,736	402,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 471,736千円には、セグメント間取引消去31,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,185,244	3,764,526	4,949,770	438,639	5,388,409		5,388,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,826		99,826	10,325	110,152	110,152	
計	1,285,070	3,764,526	5,049,597	448,964	5,498,562	110,152	5,388,409
セグメント利益又は 損失( )	95,897	872,955	777,058	78,193	855,251	453,888	401,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 453,888千円には、セグメント間取引消去31,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 485,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円39銭	43円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	281,356	284,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	281,356	284,601
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,247千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社サン・ライフ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。